

---

平成31年度

総合評価落札方式等に係る入札契約手続きの  
見直しについて（港湾空港関係）

---

東北地方整備局 港湾空港部では、平成31年度実施する総合評価落札方式等に係る入札手続き等について、一部内容を見直しします。見直し（継続事項含む）の概要は別添資料のとおりです。

【平成30年度からの主な変更点】

【工 事】

- 申請手続きの簡素化
- 工事に使用する作業船の評価
- 配置予定技術者の評価
- ICT活用工事の評価
- ワーク・ライフ・バランス推進企業の評価

【業 務】

- ミス防止対策

【適用時期】

- ・平成31年4月1日以降に公示する工事、業務より適用する。

【問合せ先】

- ・東北地方整備局港湾空港部 品質確保室長  
課長補佐

022-716-0009（ダイヤルイン）

平成31年度  
総合評価落札方式等に係る入札契約手続き  
の見直しについて【港湾空港関係】

---

平成31年 3月29日

東北地方整備局  
港湾空港部

# 【 工事編 】

---

## 1. 平成31年度取り組みに係る変更点

1) 申請手続きの簡素化	【新規】	.....	P 1
2) 工事に使用する作業船の評価	【新規】	.....	P 2
3) 配置予定技術者の評価	【見直し】	.....	P 5
4) ICT活用工事の評価	【見直し】	.....	P 6
5) ワークライフバランス推進企業の評価	【見直し】	.....	P 8

## 2. 総合評価落札方式における評価タイプ等

1) 評価タイプ別の区分表	.....	P 9
2) 評価項目の基本パターン	.....	P 10
3) 評価タイプ別の加算点一覧	.....	P 11

## 3. 変更点以外の主な評価項目

1) チャレンジ型	【継続】	.....	P 13
2) 登録基幹技能者と建設マスターの評価	【継続】	.....	P 14
3) 地域精通度・貢献度の評価	【継続】	.....	P 15
4) 技術者の地域精通度の評価	【継続】	.....	P 16

## 4. その他の取り組み

1) 若手技術者の技術の習得機会の拡大	【継続】	.....	P 17
2) 主任又は監理技術者の配置変更	【継続】	.....	P 18
3) 中小企業の受注機会確保に向けた取り組み	【継続】	.....	P 19
4) 技術資料と入札書の同時提出	【継続】	.....	P 20
5) ミス防止対策	【継続】	.....	P 21
6) 災害復旧工事にかかる緩和措置	【継続】	.....	P 22

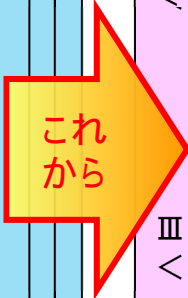
# 1 - 1 ) 申請手続きの簡素化【新規】

働き方改革の一環として、生産性の向上を図るべく、次の事項に取り組む。

電子入札システム申請時に提出求めていた**コリンズの工事实績データ、特記仕様書、成績評定通知書等の写しを削減！**  
 全ての評価タイプ（技術提案評価型、施工能力評価型）で求めていた**工程表の提出を削減！**

これまで

- ・競争参加資格確認申請書
  - ・同種の工事の施工実績
  - < 証明資料:20枚程度/社 >
    - ・コリンズ登録内容確認書又は契約書・特記仕様書・図面
    - ・請負工事成績評定通知書
    - ・建設工事共同企業体協定書
  - ・主任（監理）技術者等の資格・工事経験
  - < 証明資料:20枚程度/者 >
    - ・コリンズ登録内容確認書又は契約書・特記仕様書・図面
    - ・請負工事成績評定通知書
    - ・監理技術者資格者証
    - ・資格合格証明書
  - ・技術指導者の資格・工事経験
  - < 証明資料:20枚程度/者 >
    - ・コリンズ登録内容確認書又は契約書・特記仕様書・図面
    - ・請負工事成績評定通知書
    - ・監理技術者資格者証
    - ・資格合格証明書
  - ・**工程表**
  - ・技術提案
  - ・工事に使用する作業船の申請
    - ・国際大気汚染防止原動機証書
    - ・海上保険証券
    - ・共同保有契約書
- 等



平成31年4月～

- ・競争参加資格確認申請書
  - ・同種の工事の施工実績
  - < 証明資料: ~~20枚程度/社~~ **不要** >
    - ~~・コリンズ登録内容確認書又は契約書・特記仕様書~~
    - ~~・図面~~ **不要**
    - ~~・請負工事成績評定通知書~~ **不要**
    - ~~・建設工事共同企業体協定書~~ **不要**
  - ・主任（監理）技術者等の資格・工事経験
  - < 証明資料: ~~20枚程度/者~~ **2枚程度/者** >
    - ~~・コリンズ登録内容確認書又は契約書・特記仕様書~~
    - ~~・図面~~ **不要**
    - ~~・請負工事成績評定通知書~~ **不要**
    - ・監理技術者資格者証
    - ・資格合格証明書
  - Ⅲ. 技術指導者の資格・工事経験
  - < 証明資料: ~~20枚程度/者~~ **2枚程度/者** >
    - ~~・コリンズ登録内容確認書又は契約書・特記仕様書~~
    - ~~・図面~~ **不要**
    - ~~・請負工事成績評定通知書~~ **不要**
    - ・監理技術者資格者証
    - ・資格合格証明書
  - ・**工程表** **不要**
  - ・技術提案
  - ・工事に使用する作業船の申請
    - ・国際大気汚染防止原動機証書
    - ・海上保険証券
    - ・共同保有契約書
- 等

# 1 - 2) - (1) 工事に使用する作業船の評価【新規】

港湾工事において作業船は不可欠であるが、作業船の保有は企業努力で確保されているところである。一方、作業船の隻数は、年々、減少しているところであり、港湾工事の品質確保のために、これまで作業船の保有形態及び環境性能に対して評価を行ってきたが、新たに新造に対して評価を行う。

対象案件：作業船を使用する工事（WTO以外）

対象となる作業船：平成22年7月以降に「新造」し、環境性能を満たした作業船

評価における加点

- ・『保有形態』の評価は、企業の保有持ち分比率に2.0点を乗じた点数を加点する。  
証明資料：「登記簿」、「社会保険証券」、「共同保有契約書」等
- ・『新造』の評価は、平成22年7月以降に自ら「新造」し、かつ作業船の財産を所有するとともに「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第19条の3」に基づく「窒素酸化物放出量に係る放出基準」を満足するものを対象とし、新造のみに関わる企業の出資比率に2.0点を乗じた点数を加点する。なお、加点期間は、新造後15年を標準とする。  
証明資料：「登記簿」、「社会保険証券」、「国際大気汚染防止原動機証書」、「売買契約書」等
- ・『環境性能』の評価は、作業船を所有するとともに「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第19条の3」に基づく「窒素酸化物放出量に係る放出基準」を満足しているものを対象とし、作業船に設置されたクレーン原動機や主発電機等の「全ての原動機製造後（新品取替）」及び「中古船の買収」のみに関わる企業の出資比率に1.0点を乗じた点数を加点する。なお、加点期間は、原動機製造後（新品取替）15年、中古船については建造後15年を標準とする。  
証明資料：「登記簿」、「社会保険証券」、「国際大気汚染防止原動機証書」、「売買契約書」等

【現状】

配点		合計 (最大)
保有形態	環境性能	
2	2	4



【変更】

『新造』と『環境性能』の重複した評価はしない

保有形態	配点		合計 (最大)
	新造	環境性能	
2	2	-	4
2	-	1	3

自社保有以外の場合は、配点に保有比率を掛ける。

# 1 - 2) - (2) 工事に使用する作業船の評価【継 続】

対象となる作業船の船種：下表に示す主作業船のうち、原動機が設置されている船舶を対象(規格は問わない)

ポンプ浚渫船	空気圧送船	コンクリートミキサー船
グラブ浚渫船	旋回起重機船	ケーソン製作用台船
バックホウ浚渫船	固定起重機船	深層混合処理船
リクレーマ船	クレーン付台船	サンドドレーン船
バージアンローダ船	杭打船	サンドコンパクション船

港湾請負工事積算基準 2-1-(16)「主な港湾工事用作業船の積算基準上の扱い」のうち、主作業船を抜粋

環境性能の評価（窒素酸化物の放出量に係る放出基準【海防法施行令】）

原動機の種類、能力及び用途	窒素酸化物の放出量に係る放出基準
一 ディーゼル機関であって、 <b>定格出力が130kWを超え</b> 、かつ、 <b>定格回転数が毎分130回転未満</b> のもの（法第十九条の四第一項第二号又は第三号に掲げる原動機（以下この表において「特定用途原動機」という。）に該当するものを除く。）	1kW時当たりの窒素酸化物の放出量（単位は、グラムとする。以下同じ。）の値が <b>14.4以下</b> であること。
二 ディーゼル機関であって、 <b>定格出力が130kWを超え</b> 、かつ、 <b>定格回転数が毎分130回転以上2,000回転未満</b> のもの（特定用途原動機に該当するものを除く。）	1kW時当たりの窒素酸化物の放出量の値が <b>44を当該原動機の毎分の定格回転数の値を0.23乗して得た値で除して得た値以下</b> であること。
三 ディーゼル機関であって、 <b>定格出力が130kWを超え</b> 、かつ、 <b>定格回転数が毎分2,000回転以上</b> のもの（特定用途原動機に該当するものを除く。）	1kW時当たりの窒素酸化物の放出量の値が <b>7.7以下</b> であること。
四 前三号に掲げるもの以外の原動機	窒素酸化物の放出量は、限定しない。
備考 1kW時当たりの窒素酸化物の放出量の算出方法は、国土交通省令で定める。	

# 1 - 2) - (3) 工事に使用する作業船の評価【見直し】

評価基準：

	評価項目	H30評価基準	配点		評価項目	H30評価基準	配点	
本工事に使用する作業船	保有形態の評価	自社保有している	2.0	本工事に使用する作業船	保有形態の評価	自社保有している	2.0	
		共同保有している	2.0×持ち分比率			共同保有している	2.0×持ち分比率	
		保有していない	0.0			保有していない	0.0	
	環境性能の評価	作業船が環境性能（平成22年改正後）を達成している	2.0		新造の評価	自ら新造し、かつ作業船の財産を所有し環境性能を満足する	2.0×出資比率	
		作業船が環境性能（平成22年改正前）を達成している	1.0			環境性能の評価	作業船を所有し、環境性能を満足する	1.0×出資比率
		作業船が環境性能を達成していない	0.0				上記以外	0.0

作業船評価は作業船ごとの申請とする。

**新造と環境性能の重複した評価はしない。**

申請できる作業船は複数でも可とするが、**評価の一番小さい作業船を加算対象とする。**

申請した作業船のうち、いずれかについては当該工事で使用する履行義務が課せられるので留意すること。

< 主な見直し内容 >

新造の評価

新造のみに関わる企業の**出資比率を乗じた点数で評価**する。（加点期間：新造後15年）

環境性能の評価

作業船に設置された「原動機製造後（新品取替）」及び「中古船の買収」のみに関わる企業の**出資比率を乗じた点数で評価**する。（加点期間：新品取替15年、中古船は建造後15年）

環境性能とは、**「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第19条の3」に基づく「窒素酸化物放出量に係る放出基準」を満足**



# 1 - 3 ) 配置予定技術者の評価【見直し】

## 目的

海上工事において、正確、円滑かつ安全に施工するため、海上工事の特性を理解し、その施工に関し、総合的な技術検討、対外調整及び技術判断ができる高度な技術力と経験を有する技術者として、**工事内容に応じた海上工事施工管理技術者の資格を総合評価の「技術者の能力等」にて評価**を行う。

## 評価方法

海上工事の主たる工種毎に専門性の向上を図るため、**資格分類毎（類：浚渫、類：コンクリート構造物、類：鋼構造物）に評価**するものとする。

### (1) 類：浚渫

海上工事(大工種)	類の対象工種	主要作業船
浚渫工(航路・泊地)	ポンプ浚渫工	ポンプ浚渫船
	グラブ浚渫工	グラブ浚渫船
	硬土盤浚渫工	硬土盤グラブ船
	岩盤浚渫工	砕岩兼用グラブ船、砕岩船
	バックホウ浚渫工	バックホウ船
構造物撤去工	海上撤去工(航路・泊地)	起重機船、クレーン付台船、グラブ船

### (3) 類：鋼構造物

海上工事(大工種)	類の対象工種	主要作業船
本体工	鋼矢板式	鋼矢板工 杭打船、クレーン付台船
	鋼杭式	鋼杭工 杭打船、クレーン付台船
	鋼製セル式	鋼製セル設置・打設工 起重機船、クレーン付台船
	ジャケット式等 その他の鋼構造	鋼杭工・ジャケット等製作・据付工 起重機船、杭打船、クレーン付台船、ガット船、ミキサー船
	浮棧橋	鋼杭工 杭打船、クレーン付台船
海上地盤改良工 (鋼構造物の基礎施工)	床掘工	浚渫船、ガット船
	圧密・排水工	サンドドレーン船、ペーパードレーン船
	締固工	サンドコンパクション船
	固化処理工	深層混合処理船
橋梁下部工	基礎工	鋼管矢板基礎工 杭打船、クレーン付台船
		鋼管杭打工 杭打船、クレーン付台船
構造物撤去工		鋼管杭等撤去工 起重機船、クレーン付台船、杭打船、グラブ船
		ブロック類撤去工 起重機船、クレーン付台船
		上部撤去工 起重機船、クレーン付台船
		上部撤去工 起重機船、クレーン付台船

### (2) 類：コンクリート構造物

海上工事(大工種)	類の対象工種	主要作業船	
基礎工	基礎捨石工	ガット船、クレーン付台船	
本体工	ケーソン式	ケーソン製作工(海上施工)	フローティングドック、ドルフィンドック、クレーン付台船
		ケーソン進水据付工	クレーン付台船、引船(据付)、ガット船
	ブロック式	本体ブロック据付工	起重機船、クレーン付台船
		場所打式	場所打コンクリート工
		水中コンクリート工	ミキサー船、クレーン付台船
		プレバッドコンクリート工	ミキサー船、クレーン付台船
		水中不分離性コンクリート工	ミキサー船、クレーン付台船
	捨石・ 捨ブロック式	本体捨石工	ガット船、クレーン付台船
		捨ブロック工	起重機船、クレーン付台船
		沈埋トンネル	沈埋トンネル据付工 沈埋函沈設用台船、起重機船、クレーン付台船
上部工	上部コンクリート工(海上施工)	ミキサー船、起重機船、クレーン付台船	
海上地盤改良工 (コンクリート構造物の基礎施工)	床掘工	浚渫船、ガット船	
	圧密・排水工	サンドドレーン船、ペーパードレーン船	
	締固工	サンドコンパクション船	
	固化処理工	深層混合処理船	
消波工		消波ブロック据付工 起重機船、クレーン付台船	
		消波ブロック据付工 起重機船、クレーン付台船	
橋梁下部工	基礎工	ケーソン工 クレーン付台船、引船(据付)	
	橋台・橋脚工	橋脚コンクリート工 クレーン付台船、ミキサー船	
構造物撤去工		基礎撤去工 起重機船、クレーン付台船、グラブ船、ガット船	
		本体撤去工 起重機船、クレーン付台船、グラブ船	
		ブロック類撤去工 起重機船、クレーン付台船	
		上部撤去工 起重機船、クレーン付台船	
その他の海上工事	類、類へ分類が出来ない工事。		

## 1 - 4) - (1) ICT活用工事の評価【見直し】

国土交通省が提唱するi-constructionに基づき、ICTの全面的活用を図るため、起工測量、数量計算、**施工**、出来形測量、検査及び工事完成図書や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用する「ICT活用工事」について評価を行う。

対象案件：港湾等しゅんせつ工事（浚渫工）  
港湾土木工事（基礎工、被覆・根固工）  
発注者指定以外

評価基準：

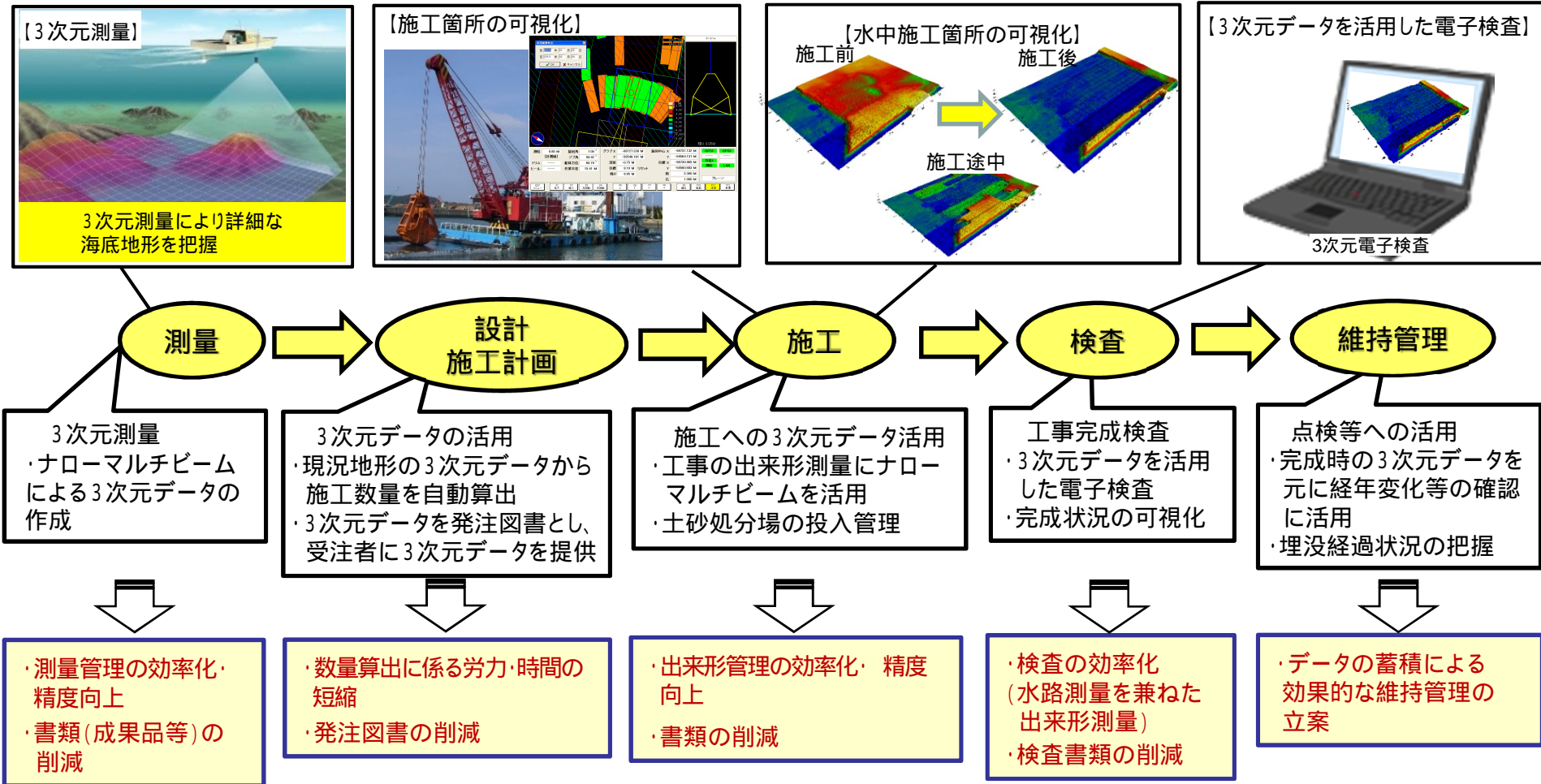
評価項目		評価基準	配点
企業の能力等： ICT活用工事計画	3次元起工測量 3次元数量計算 <b>ICTを活用した施工</b> 3次元出来形測量 3次元データの納品	～ <u>の全ての段階で全面的に活用</u> する	<u>1.0(2.0)</u>
		～ の全ての段階で全面的に活用する計画ではない場合、または活用しない	0.0

*ICT活用工事の総合評価：施工者希望型*  
受注者の希望によって「ICT活用工事」を実施する場合、総合評価落札方式において、ICT活用の計画について評価する。  
また、必要な経費を設計変更にて計上する。

# 1 - 4) - (2) ICT活用工事の評価

港湾工事の生産性向上を目指して、浚渫工・基礎工・ブロック据付工にICTを導入  
必要となる技術基準や積算基準は平成28年度に整備

## ICTの全面的な活用



## その他

- ・発注方式は、発注者指定型(経費は当初設計で計上)、施工者希望型(ICT活用計画を評価、経費は設計変更で計上)
- ・ICT活用工事を実施した場合は**工事成績評定**で評価する

# 1 - 5 ) ワーク・ライフ・バランス推進企業の評価【見直し】

## ワーク・ライフ・バランス (WLB) を推進する企業を評価

- 女性が輝く社会づくり本部で決定された「女性躍進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に基づき、法令に基づく認定企業等を評価する。
- 段階選抜方式（一次審査項目）から切り離し、WLB推進企業を評価する試行工事を実施する。

対象案件：A等級企業対象（WTO以外）

評価基準：

評価項目	評価基準	配点
WLB等を推進する企業の評価	次に示すいずれかの認定を受けている 女性活躍推進法に基づく認定等(えるぼし認定企業等) 次世代法に基づく認定(くるみん・プラチナくるみん認定企業) 若者雇用促進法に基づく認定(ユースエール認定企業)	1.0
	認定を受けていない	0.0

配点例：技術提案評価型（S型 非WTO）企業の能力等 配点合計10点

H31対象工事の評価項目		配点
企業の能力等	同種工事の施工実績	2.0
	工事成績評定	3.0
	優良施工表彰又は成績優秀企業認定	1.0
	安全施工表彰	1.0
	<b>WLB推進企業の認定</b>	<b>1.0</b>
	作業船の保有形態	1.0
	<b>作業船の新造</b>	<b>1.0</b>
	作業船の環境性能	0.5

**最大2.0**  
新造と環境性能の重複評価は行わない

### WLB評価の対象となる認定制度

・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定等  
(女性採用比率 勤続年数男女差等)



・次世代育成支援対策推進法に基づく認定  
(職場ぐるみで子育てサポート等)



・青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定  
(若者の採用や人材育成に積極的等)



## 2 - 1 ) 評価タイプ別の区分表

東北地方整備局（港湾空港関係）で取り組む総合評価落札方式の評価タイプは下表のとおり。

		施工能力評価型			技術提案評価型		
		型	型(標準型)	型(施工計画重視型)	S型	A 型	A 型、A 型
分類の考え方	工事内容	・企業が、発注者の示す仕様に基づき、適切で確実な施工を行う能力を有しているかを、 <u>企業・技術者の能力等で確認する工事</u>	・企業が、発注者の示す仕様に基づき、適切で確実な施工を行う能力を有しているかを、 <u>企業・技術者の能力等で確認する工事</u>	・企業が、発注者の示す仕様に基づき、適切で確実な施工を行う能力を有しているかを、 <u>企業・技術者の能力等で確認する工事</u>	・施工上の特定の課題等に関して、 <u>施工上の工夫等に係る提案を求めて総合的なコストの縮減や品質の向上等を図る場合</u>	・ <u>高度な施工技術等により社会的便益の相当程度の向上を期待する場合</u>	AI:通常の構造・工法では制約条件を満足できない場合 AII:有力な構造・工法が複数ある場合
	提案内容	・ <b>求めない</b>	・施工計画(施工上の特定テーマに対する施工計画)	・施工計画(施工上の特定テーマに対する施工計画)	・施工上の工夫等に係る提案	・部分的な設計変更や高度な施工技術等に係る提案	・施工方法に加え、工事事目的物そのものに係る提案
	評価方法	・企業・技術者の能力等のみで評価	・可否評価	・点数化して評価	・点数化して評価	・点数化して評価	
	ヒアリング	・実施しない	・実施しない	・実施しない	・必要に応じて実施	・必須	
	段階的選抜	・実施しない	・実施しない	・実施しない	【非WTO】 ・実施しない 【WTO】 ・必要に応じて実施	・実施しない	
	予定価格	・標準案に基づき予定価格を作成			・標準案に基づき予定価格を作成	・技術提案に基づき予定価格を作成	
加算点	40点 ア)企業、技術者の能力等40点	40点 ア)企業、技術者の能力等40点	40点 ア)施工計画20点 イ)企業、技術者の能力等20点	50～60点 【非WTO】 ア)技術提案30～40点 イ)企業、技術者の能力等20点 【WTO】 ア)技術提案60点	70点		
発注形態の目安	設計・施工分離	設計・施工分離	設計・施工分離	設計・施工分離	詳細設計付き又は設計・施工分離	設計・施工一括	

## 2 - 2 ) 評価項目の基本パターン

H30評価項目		作業船 評価 あり	作業船 評価 なし	H31評価項目		作業船 評価 あり	作業船 評価 なし
企業の能力等	施工実績			施工実績			
	成績評定点			成績評定点			
	優良施工表彰又は 工事成績優秀企業認定			優良施工表彰又は 工事成績優秀企業認定			
	安全施工表彰			安全施工表彰			
	登録基幹技能者 又は建設マスター			登録基幹技能者 又は建設マスター			
	技術開発実績	-		技術開発実績	-		
	I S O取得	-		I S O取得	-		
	作業船の保有形態		-	作業船の保有形態		-	
	作業船の環境性能		-	作業船の新造		-	
			作業船の環境性能		-		
技術者の能力等	施工経験			施工経験			
	成績評定点			成績評定点			
	優良技術者表彰			優良技術者表彰			
	C P D			C P D			
	有益な資格			有益な資格			
地域精通度・貢献度 A等級は評価しない	建設業 B C P			建設業 B C P			
	作業船保有			作業船保有			

作業船評価：作業船を使用する工事に適用（W T O以外）  
『新造』と『環境性能』の重複した評価はしない



## 2 - 3) - (1) 評価タイプ別の加算点一覧

東北地方整備局（港湾空港関係）で実施する総合評価落札方式のタイプ別加算点一覧は下表のとおり。

評価項目	評価細目	施工能力評価型															技術提案評価型（S型）																							
		型			型・標準型（B Cランク企業対象）						型・標準型（Aランク企業対象）						型・施工計画重視型			非WTO（ ）は1テーマ						WTO														
		作業船評価あり			作業船評価なし			作業船評価あり			作業船評価なし			作業船評価あり			作業船評価なし			作業船評価あり			作業船評価なし			WTO														
		配点	加算点合計	割合	配点	加算点合計	割合	配点	加算点合計	割合	配点	加算点合計	割合	配点	加算点合計	割合	配点	加算点合計	割合	配点	加算点合計	割合	配点	加算点合計	割合	配点	加算点合計	割合	配点	加算点合計	割合									
技術提案 施工計画	項目	求めない															可否評価 設定したテーマに沿った 施工計画を評価						可否評価 設定したテーマに沿った 施工計画を評価						20 (30)			40 (30) 67% (60%)			20 (30) 67% (60%)			30 (60)		
	項目																-						-						20			20			20			20		
企業の 能力等	施工実績	4			4			4			4			4			4			4			2			2			2			20 (30)	40 (30) 67% (60%)	20 (30) 67% (60%)	30 (60)					
	工事成績評定点	6			6			6			6			6			3			3			3			3			3			3								
	優良施工表彰又は工事成績優秀企業認定	2			2			2			2			2			1			1			1			1			1			1								
	安全施工表彰	1			1			1			1			2			1			1			1			1			1			1								
	技術開発実績の有無	-			2			-			2			-			2			-			1			1			1			1								
	品質管理・環境マネジメントシステムの取組状況（ISO等）	-	18	45%	2	18	45%	-	18	45%	2	18	45%	-	20	50%	2	20	50%	-	10	25%	1	10	25%	1	10	25%	-	10	17% (20%)	1	10	17% (20%)	-	-	-			
	基幹技術者の配置又は、建設マスターの配置	1			1			1			1			2			2			1			1			1			1			1								
	工事に使用する作業船（保有形態）	2			-			2			-			2			-			1			-			1			1			1								
	工事に使用する作業船（新造）	2			-			2			-			2			-			1			-			1			1			1								
	工事に使用する作業船（環境性能）	2			2			2			2			2			1			1			1			1			1			1								
技術者の 能力等	施工経験	6			6			6			6			6			3			3			3			3			3			3								
	工事成績評定点	6			6			6			6			6			3			3			3			3			3			3								
	優秀技術者表彰	2			2			2			2			4			2			2			2			2			2			2								
	CPD	2			2			2			2			2			1			1			1			1			1			1								
	有益な資格	2			2			2			2			2			1			1			1			1			1			1								
地域精通度・貢献度	建設業BCP認定	2			2			2			2			-			-			-			-			-			-			-								
	作業船の保有	2	4	10%	2	4	10%	2	4	10%	2	4	10%	-			-			-			-			-			-			-								
加算点合計			40	100.0%		40	100%		40	100%		40	100%		40	100%		40	100%		40	100%		40	100%		60 (50)	100%		60 (50)	100%		60	100%						

技術提案の評価項目を1つとする場合（1テーマの適用範囲）： 技術的難易度の工事 又は 単工種または主要工種が少ない工事

注 作業船評価において、『新造』と『環境性能』の重複した評価はしない

# 2 - 3) - (2) 評価タイプ別の加算点一覧

## (ICT活用工事、技術者の地域精進度、WLB推進企業、チャレンジ型、段階的選抜方式)

評価項目	評価細目	施工能力評価型												技術提案評価型(S型)													
		型・標準型 (BCランク企業対象)		型・標準型 (Aランク企業対象)				型・施工計画重視型						非WTO ( )は1テーマ													
		ICT活用工事		ICT活用工事		技術者の地域精進度		ICT活用工事		技術者の地域精進度				チャレンジ		技術者の地域精進度				WLB推進企業				チャレンジ			
		作業船評価あり		作業船評価あり		作業船評価あり		作業船評価なし		作業船評価あり		作業船評価あり		作業船評価なし		作業船評価あり		作業船評価なし		作業船評価あり		作業船評価なし		作業船評価あり		作業船評価なし	
配点		加算点合計		配点		加算点合計		配点		加算点合計		配点		加算点合計		配点		加算点合計		配点		加算点合計		配点		加算点合計	
技術提案 施工計画	項目	可否評価 設定したテーマに沿った施工計画を評価		可否評価 設定したテーマに沿った施工計画を評価		可否評価 設定したテーマに沿った施工計画を評価		可否評価 設定したテーマに沿った施工計画を評価		20	20	20	20	30	30	20 (30)	40 (30)	20 (30)	40 (30)	20 (30)	40 (30)	20 (30)	40 (30)	20 (30)	40 (30)		
	項目	-		-		-		-		-	-	-	-	-	-	20 (-)	40 (-)	20 (-)	40 (-)	20 (-)	40 (-)	20 (-)	40 (-)	20 (-)	40 (-)		
企業の 能力等	施工実績	4	4	4	4	4	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
	工事成績評定点	6	6	6	6	6	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
	優良施工表彰又は工事成績優秀企業認定	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
	安全施工表彰	1	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
	技術開発実績の有無	-	-	-	2	-	-	-	-	1	1	1	1	1	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1		
	品質管理・環境マネジメントシステムの取組状況 (ISO等)	-	-	-	2	-	-	-	-	1	1	1	1	1	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1		
	基幹技術者の配置又は、建設マスターの配置	-	18	-	20	2	20	2	20	-	10	1	10	1	10	1	10	1	10	1	10	1	10	1	10		
	ICT活用工事	1	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	WLB評価項目となる認定企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	工事に使用する作業船 (保有形態)	2	最大4	2	最大4	2	最大4	-	1	最大2	1	最大2	-	-	-	1	最大2	-	1	最大2	-	1	最大2	-	-		
工事に使用する作業船 (新造)	2	注	2	注	2	注	-	1	注	1	注	-	-	-	1	注	-	1	注	-	1	注	-	-			
工事に使用する作業船 (環境性能)	2	注	2	注	2	注	1	注	1	注	1	注	1	注	1	注	1	注	1	注	1	注	1	注			
技術者の 能力等	施工経験	6	6	6	6	6	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			
	工事成績評定点	6	6	6	6	6	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			
	優秀技術者表彰	2	4	4	4	4	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2			
	地域精進度	-	20	-	20	4	20	4	20	-	10	2	10	2	10	2	10	2	10	2	10	2	10	2	10		
	CPD	2	2	-	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-			
	有益な資格	2	2	-	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-			
地域精進度 ・貢献度	建設業BCP認定	2	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	作業船の保有	2	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
加算点合計		40		40		40		40		40		40		40		60 (50)		60 (50)		60 (50)		60 (50)		50 (40)			



### 3 - 1 ) チャレンジ型の実施【継 続】

地域企業や受注実績の少ない企業の参加が想定される工事や、工事实績評価の比率を下げ、技術提案力をより高く評価することで、受注機会の拡大を図ることが望ましいと判断される工事へ適用する。

#### 技術提案評価型(S型)(非WTO)

( )は1テーマの場合

##### 標準タイプ

総合評価対象 60点(50点)		
技術提案 40点(30点)	企業的能力等 10点	技術者の能力等 10点
67% (60%)	17% (20%)	17% (20%)

技術提案	40点(30点)
企業的能力等	10点
技術者の能力等	10点
合計	60点(50点)

##### チャレンジ型

総合評価対象 50点(40点)		
技術提案 40点(30点)	企業的能力等 5点	技術者の能力等 5点
80% (75%)	10% (13%)	10% (13%)

技術提案	40点(30点)
企業的能力等	5点
技術者の能力等	5点
合計	50点(40点)

#### 施工能力評価型(型 施工計画重視型)

##### 標準タイプ

総合評価対象 40点		
施工計画 20点	企業的能力等 10点	技術者の能力等 10点
50%	25%	25%

施工計画	20点
企業的能力等	10点
技術者の能力等	10点
合計	40点

##### チャレンジ型

総合評価対象 40点		
施工計画 30点	企業的能力等 5点	技術者の能力等 5点
75%	13%	13%

施工計画	30点
企業的能力等	5点
技術者の能力等	5点
合計	40点

### 3 - 2 ) 登録基幹技能者と建設マスターの評価【継 続】

建設工事で生産性の向上を図り、品質、コスト、安全面で質の高い施工を確保するため、また、**建設業界の担い手の確保・育成**の観点より、優秀な現場従事技能者として「**登録基幹技能者**」および「**建設マスター**」の活用を推進する。

**登録基幹技能者**

熟達した作業能力、豊富な知識、現場を効率的にまとめるマネジメント能力を備え、専門工事業団体の資格認定を受けた技能者

**建設マスター**

建設産業の第一線で「ものづくり」に直接従事している建設技能者の中から、特に優秀な技術・技能を持ち、後進の指導・育成などに多大な貢献をしている方を国土交通大臣が顕彰した技能者

対象案件：全発注工事（WTO以外）

評価基準：

評価の項目	評価基準	配点
企業の能力等： 技能者等の配置	登録基幹技能者または建設マスターを配置する	1.0～2.0
	登録基幹技能者または建設マスターを配置しない	0.0

要件等 ・技能者は元請又は下請と直接的かつ恒常的な雇用関係であること  
 ・該当工種の施工期間全てに配置できるもの  
 ・競争参加は申請のみで評価し、資格者証や配置予定技術者名簿等の提出は不要であるが、受注後に履行確認(資格と従事)を行い、不履行の場合はペナルティ(成績減点)

主な適用事例：

配置を求める工種	対象となる登録基幹技能者	対象となる建設マスター
浚渫工	海上起重	しゅんせつ工、建設機械運転工（海上工事）
ケーソン据付	海上起重	建設機械運転工（海上工事）、潜水士
ケーソン製作	鉄筋、型枠、圧送	とび工、大工、コンクリート工

### 3 - 3 ) 地域精通度・貢献度の評価【継続】

**地域精通度・貢献度の評価**（「建設業BCP」と「作業船保有」）は、その地域で工事を円滑に実施する能力を評価していることや、A等級企業において建設業BCPの策定が進んだことから、**A等級企業の参入の工事は設定の対象外**とする。

A等級企業が参入する工事（A等級、A+B等級）は設定の対象外

地域精通度・貢献度「**作業船保有**」の評価については、企業の能力等「**工事に使用する作業船**」で評価を申請した作業船は**評価の対象外**とする。

「工事に使用する作業船」で申請した作業船と別の作業船であれば加点対象

地域精通度・貢献度等の評価の考え方

- ・その地域で工事を円滑に実施する能力を評価するもの
- ・競争参加資格要件で、概ね都道府県レベルの範囲以下の地域要件を設定する工事において、災害協定の有無・協定に基づく活動実績、その地域での施工実績等、地域特性に応じて設定するもの

評価対象：

H30評価項目（施工能力評価型）		B又はC等級 企業対象	A等級 企業対象	備考
企業の能力等	施工実績、成績表定点、 優良施工表彰、 <b>工事に使用する作業船</b> （保有形態と環境性能）等			<b>同一作業船によるダブル評価はしない</b>
技術者の能力等	施工経験、成績表定点、 優良技術者表彰等			
<b>地域精通度・ 貢献度</b>	<b>建設業BCP</b> （災害時建設業事業継続力認定の有無）		-	<b>A等級は設定しない</b>
	<b>作業船保有</b> （災害対応に寄与する作業船の保有）		-	<b>A等級は設定しない</b> <b>同一作業船によるダブル評価はしない</b>

### 3 - 4 ) 技術者の地域精通度の評価【継 続】

東北地方の技術者の育成・定着及び転勤による負担軽減を目的に、東北地域に精通した技術者を積極的に活用し、工事の円滑な実施と品質向上を図るため、技術者の地域精通度を評価する試行工事を実施する。

対象案件：A等級企業対象（WTO以外）

評価基準：

評価項目	評価基準	配点
技術者の能力等： 当該エリアにおける 過去4年間の工事实績	当該エリアにおいて、 <u>3件以上の工事で、主任（監理）技術者あるいは現場代理人として従事</u>	<u>2.0（4.0）</u>
	当該エリアにおいて、 <u>1件以上の工事で、主任（監理）技術者あるいは現場代理人として従事</u> 、又は、当該エリアにおいて、 <u>3件以上の工事で、担当技術者として従事</u>	<u>1.0（2.0）</u>
	当該エリアにおいて、3件未満の工事で、担当技術者として従事	0.0

- 要件等
- ・元請けまたは下請けとして受注金額1,000万円以上の工事を対象
  - ・工事实績は港湾関係か否かは問わない
  - ・CORINS等のデータの写し、または契約書の写し等により実績を確認
  - ・当該エリアの範囲は、都道府県単位とする

配点例：施工能力評価型 型（標準型）A等級対象 企業の能力等 配点合計20点

H31対象工事の評価項目		配点
技術者の能力等	同種工事の施工経験	6.0
	工事成績評定点	6.0
	優良技術者表彰	4.0
	<b>技術者の地域精通度</b>	<b>4.0</b>

## 【若手技術者登用促進型（工事）】

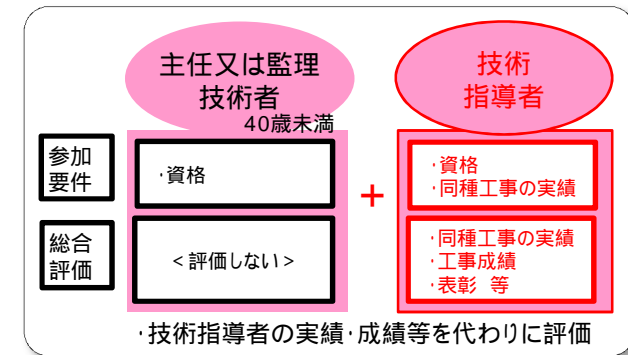
若手技術者の定義：  
昭和54年4月2日以降に生まれた者

### 目的

建設業における若手技術者の活躍に向けて、若手技術者（40歳未満）が主任又は監理技術者としての現場経験を積むことができるよう若手技術者の登用を促すとともに、現場経験の多い技術者（技術指導者）をあわせて配置することにより技術の伝承を図るための取り組みである。

### 実施概要

若手技術者は、総合評価において技術者点数が低い傾向があり、主任又は監理技術者としての登用の妨げになっている可能性があることから、技術指導者を配置する場合には若手技術者の代わりに技術指導者を評価対象とすることにより、若手技術者の登用を促進させる。



### 評価対象となる若手技術者等の配置

若手技術者育成のため技術指導者を配置する場合に評価する。

（工事技術的難易度の低い工事：  
難易度 ~ 、予定価格：3.0億円未満）  
若手主任又は監理技術者 + 技術指導者（非専任）

総合評価の同種実績、成績評定、表彰等は、技術指導者（非専任）の実績で評価する。

別件工事で専任配置をしていないことを条件として、  
技術指導者（非専任）は、工事3件まで登録可能とする。

（工事技術的難易度の高い工事：  
難易度 ~ 又は予定価格3.0億円以上）  
若手主任又は監理技術者 + 技術指導者（専任）

総合評価の同種実績、成績評定、表彰等は、技術指導者（専任）の実績で評価する。

### 対象案件

全発注工事

### その他

技術指導者の配置の有無に関わらず若手技術者を配置した場合は、工事成績評定で評価する。

## 4 - 2 ) 主任又は監理技術者の配置変更【継 続】

### 目的

配置予定主任又は監理技術者を複数名申請から1名申請のみとし、併せて契約後の変更を認めることにより、主任又は監理技術者の柔軟な配置や申請書類の削減、申請手続きの簡素化に繋がる。

### 実施概要

- ・ **主任又は監理技術者について申請時は1名のみを申請**することとし、複数申請は認めない。
- ・ **契約後の主任又は監理技術者の変更を認める。**

### 変更申請受け付け期間

- ・ 落札決定日から工事着手日1週間前まで  
工事着手日は、準備工事(現場事務所等設置や現地測量)の初日をいう。  
 変更申請は、変更主任(監理)技術者に係る審査期間の確保のため、工事着手日の1週間前を期限とする。

### 変更主任又は監理技術者の条件

**コリンズ登録は 契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内**

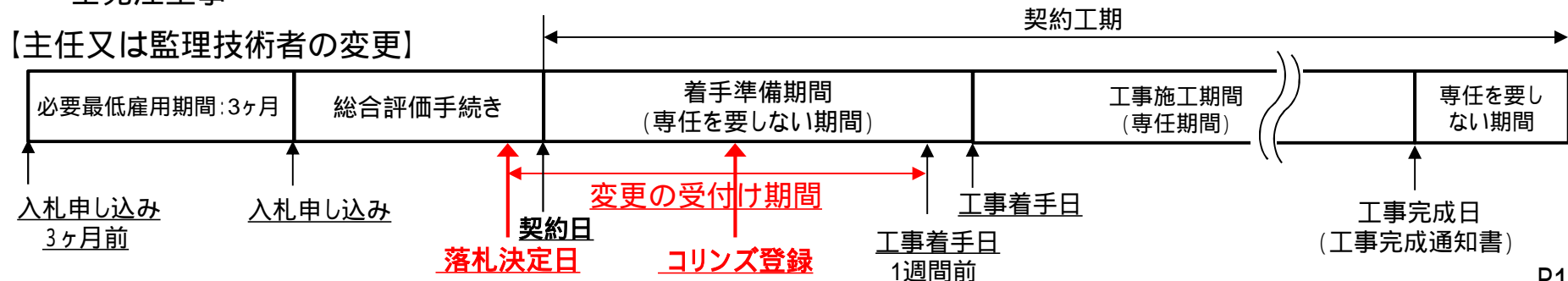
- ・ 入札申込みの3ヶ月前以前から受注者に雇用されていること
- ・ 変更前の主任又は監理技術者と同等以上の技術力が確保されること  
**同等以上の技術力**とは、技術者の資格・施工経験・表彰実績等に基づく**総合評価の評価合計点が同点以上**となること

### 主任又は監理技術者を変更する際の提出書類

- ・ 落札決定日から工事着手日1週間前までに変更主任又は監理技術者の技術力が同等と判断できる書類を提出する。  
変更主任又は監理技術者の資格・施工経験・表彰実績など  
 受注者における一定の雇用期間(入札申込みの3ヶ月前以前から継続)が確認できる資料

### 対象案件

- ・ 全発注工事





## 4 - 3 ) 中小企業の受注機会確保に向けた取り組み【継 続】

### 1. WTO対象工事における参加要件の緩和

JVの代表者以外の構成員に係る客観点数の引き下げ

各工種、現行より更に100点引き下げることを可能とする。

#### 【港湾土木工事】

JV構成企業	客観点数	
		引下げ
代表者	1150点以上	-
<現行> 代表者以外の構成員	950点以上	200点
<緩和> 代表者以外の構成員	平成30年度より 850点以上	300点

#### 【港湾等しゅんせつ工事】

JV構成企業	客観点数	
		引下げ
代表者	950点以上	-
<現行> 代表者以外の構成員	850点以上	100点
<緩和> 代表者以外の構成員	平成30年度より 750点以上	200点

### 2. 下請け施工実績について(企業、配置予定主任又は監理技術者)

#### 実施概要

中小企業の元請け実績の確保に向け、作業船を使用する工事において、主作業船を使用した下請け施工実績を、競争参加要件の元請けとしての同種実績として認める。

ただし、総合評価の「同種工事の施工実績」の加点評価は行わない。

#### 下請け実績を認める場合

企業の元請け実績として、発注工事の競争参加要件で求める「同種工事の施工実績」がない場合に、企業と配置予定主任又は監理技術者の一次下請け実績を認める。

#### 下請け実績の確認資料

##### 企業の実績

一次下請実績が確認できる資料

・下請実績：施工体制台帳、下請契約書等

##### 配置予定主任又は監理技術者の実績

一次下請の主任技術者として配置された実績が確認できる資料

・下請配置実績・・・施工体制台帳等

#### 対象案件

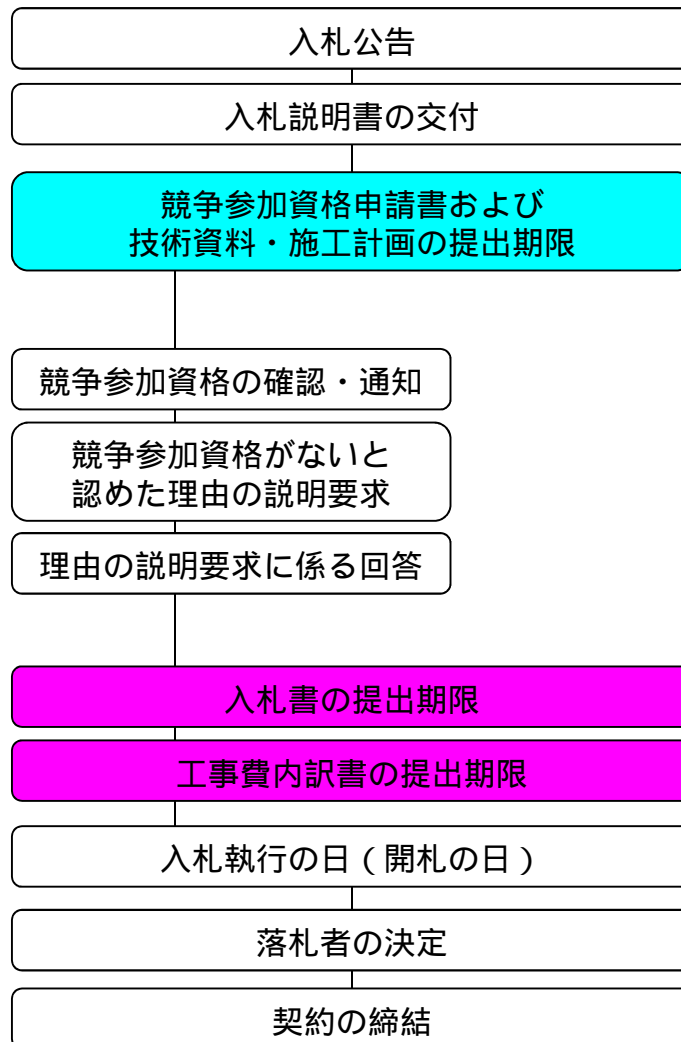
作業船を使用する港湾土木工事、港湾等しゅんせつ工事（WTO以外）

主作業船：港湾請負工事積算基準 2-1-(16)「主な港湾工事用作業船の積算基準上の扱い」にある主作業船（p14参照）  
ポンプ浚渫船、旋回起重機船、クレーン付き船など

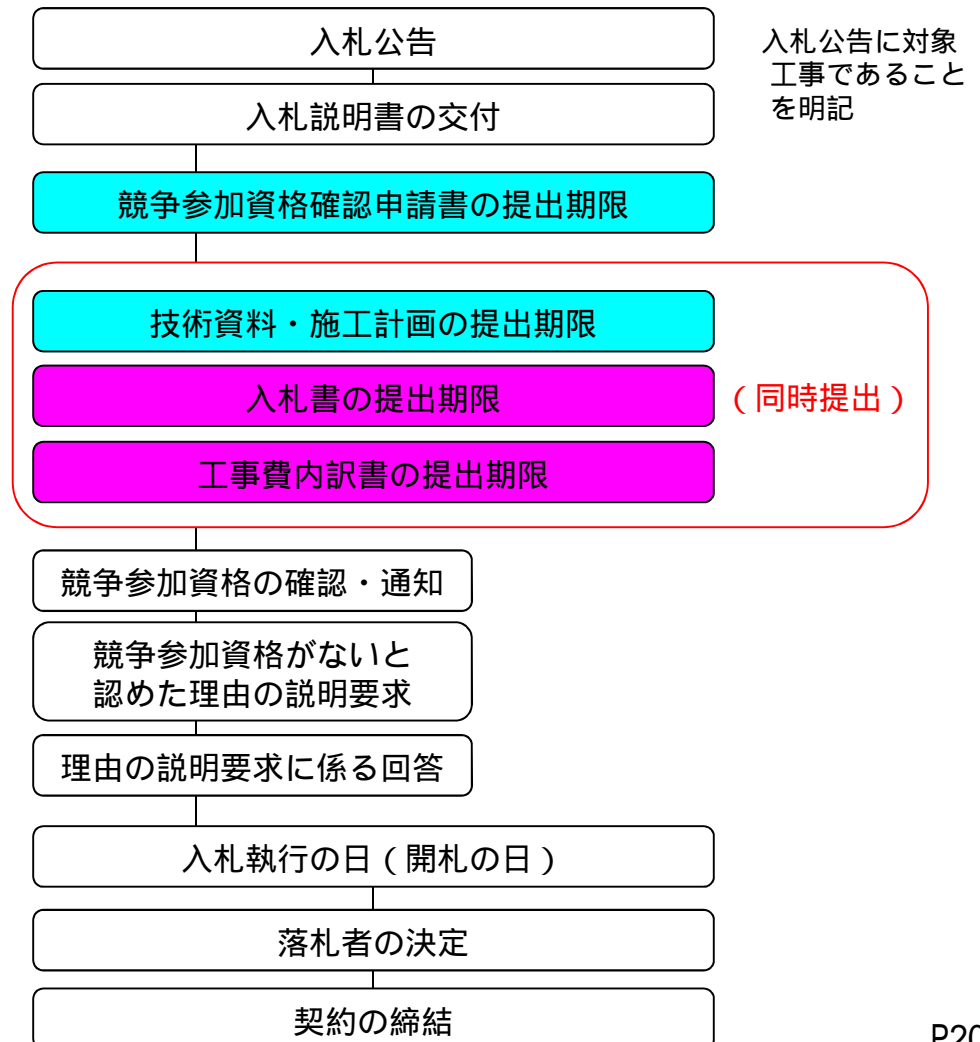
## 4 - 4 ) 技術資料と入札書の同時提出【継 続】

不正が発生しにくい入札手続きとして、入札書と技術資料を同時に提出させることにより、技術評価点の漏洩の防止を図るとともに、予定価格の作成を入札書提出後に行うことにより、予定価格の漏洩の防止を図る。＜対象：施工能力評価型を適用する工事＞

＜通常の手続きフロー＞



＜同時提出の手続きフロー＞





## 4 - 5 ) ミス防止対策【継続】

総合評価落札方式において、発注者の評価ミス、申請者の申請漏れ等をなくし、適正に評価することを目的に「申請者の算出による評価点一覧表」の提出。

### 【様式(例)】

#### 申請者の算出による評価点一覧表

工事名： 港 地区防波堤根固外工事  
 会社名：

##### 1) 企業の技術力

評価項目	配点	自採 主点	評価基準
平成16年4月1日以降に元請けとして、完成・引き渡し完了した同種工事における施工実績(共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上のものに限定)	4.0	/4.0	[より同種性の高い工事実績]
	0.0		[同種性が認められる工事実績]
東北地方整備局が発注した工事のうち、平成25～29年度に元請けとして、完成・引き渡しが完了した工事(港湾土木工事に限る)がある場合においては、当該工事に係る工事成績評定点の平均点	6.0	/6.0	8.0点以上
	5.0		7.8点以上8.0点未満
	4.0		7.6点以上7.8点未満
	3.0		7.4点以上7.6点未満
	2.0		7.2点以上7.4点未満
	1.0		7.0点以上7.2点未満
	0.0		7.0点未満又は実績無し
東北地方整備局が発注した工事のうち、平成26～30年度に受賞した優良施工表彰(港湾土木工事に限る)、工事成績優秀企業認定(港湾空港関係に限る)の有無	2.0	/2.0	局長表彰又は認定の実績有り
	1.0		事務所長表彰の実績有り
	0.0		実績無し
東北地方整備局が発注した工事のうち、平成26～30年度に受賞した安全施工表彰(港湾土木工事に限る)の有無	1.0	/1.0	東北地方工事安全施工推進大会実行委員会表彰(局長表彰)の実績有り
	0.5		事務所長表彰の実績有り
	0.0		実績無し
港湾工事の関連分野における技術開発実績の有無	2.0	/2.0	実績有り
	0.0		実績無し
品質管理・環境マネジメントシステムの取得	2.0	/2.0	ISO9001 又は ISO14001 の認証を取得済み
	0.0		認証を未取得
登録基幹技能者又は建設マスターの配置	1.0	/1.0	登録基幹技能者又は建設マスターを配置
	0.0		登録基幹技能者又は建設マスターの配置無し
企業の技術力 合計		/18.0	

##### 2) 配置予定技術者の技術力

評価項目	配点	自採 主点	評価基準
平成16年4月1日以降に元請けとして、完成・引き渡し完了した同種工事における施工経験での立場(共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上のものに限定)	6.0	/6.0	[より同種性の高い工事実績]
	3.0		[同種性の高い工事実績]
	0.0		[同種性が認められる工事実績]
地方整備局(8局)が発注した工事のうち、監理(主任)技術者および現場代理人として従事した、平成25～29年度に元請けとして、完成・引き渡しが完了した工事(港湾土木工事に限る)がある場合においては、当該工事に係る工事成績評定点の平均点	6.0	/6.0	8.0点以上
	5.0		7.8点以上8.0点未満
	4.0		7.6点以上7.8点未満
	3.0		7.4点以上7.6点未満
	2.0		7.2点以上7.4点未満
	1.0		7.0点以上7.2点未満
	0.0		7.0点未満又は実績無し
東北地方整備局が発注した工事のうち、平成26～30年度に受賞した優秀工事技術者表彰(港湾空港関係に限る)の有無	2.0	/2.0	配置予定技術者が局長表彰の実績有り
	1.0		配置予定技術者が事務所長表彰の実績有り
	0.0		実績無し
継続研鑽(CPD)の取り組み状況	2.0	/2.0	継続研鑽(当該団体推奨単位以上取得)の証明有り
	0.0		当該団体推奨単位未満の取得または取り組み無し
当該工事の品質確保に有益な資格の取得状況	2.0	/2.0	資格有り
	0.0		資格無し
配置予定技術者の技術力 合計		/18.0	

##### 3) 地域精通度・貢献の実績

評価項目	配点	自採 主点	評価基準
東北地方整備局(港湾空港関係)における災害時建設事業継続力認定の有無	2.0	/2.0	認定有り
	0.0		認定無し
作業船保有状況の有無	2.0	/2.0	作業船保有有り(自社又は共有)
	0.0		作業船保有無し
地域精通度・貢献の実績 合計		/4.0	
加算点 合計		/40.0	

## 4 - 6 ) 災害復旧工事にかかる緩和措置【継 続】

分任負担行為担当官所掌範囲の拡大

被災3県（岩手県、宮城県、福島県）の分任支出負担行為担当官の所掌範囲（分任官枠）の  
拡大を継続

工事種別	工事規模
港湾土木工事 港湾等しゅんせつ工事 空港等土木工事	6億8千万円
空港等舗装工事	5億円

# 【 業 務 編 】

---

## 【若手技術者登用促進型（業務）】

若手技術者の定義：  
公示・公告年度の4月1日に満40歳未満であること

### 目的

業務における若手技術者の活躍に向けて、若手技術者が管理技術者としての経験を積むことができるよう若手技術者の登用を促すとともに、経験の多い技術者（技術指導者）をあわせて配置することにより技術の伝承を図るための取り組みである。

### 実施概要

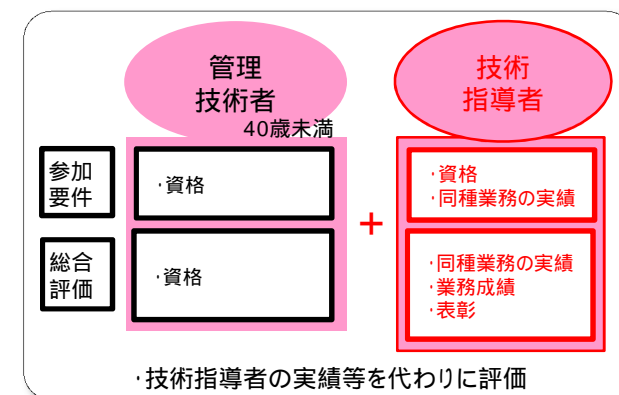
若手技術者は、総合評価において技術者点数が低い傾向があり登用の妨げになっている可能性があることから、技術指導者を配置する場合には技術指導者の実績等を総合評価の評価対象とすることにより、若手技術者の登用を促進させる。

### 評価対象となる若手管理技術者等の配置

若手技術者育成のため技術指導者を配置した際に評価する。

若手管理技術者 + 技術指導者

総合評価の同種業務の実績、業務成績、表彰については、技術指導者を評価する。



### 対象案件

全発注業務

### 1 ) 配置予定管理技術者の評価

これまで、配置予定管理技術者の業務成績の評価は、管理技術者と担当技術者で従事した実績の業務成績を評価対象としておりましたが、担当技術者の業務成績は管理技術者の業務成績より低い傾向にあることから、原則、管理技術者の業務成績のみで評価する。

なお、配置予定管理技術者が、管理技術者としての実績がない場合には、担当技術者の実績で評価する。

### 2 . 配置予定管理技術者の資格（“博士”の取り扱い）

配置予定管理技術者の資格要件として“博士”は、高度な技術検討等において設定するよう限定されているが、他の業務にも拡大する。

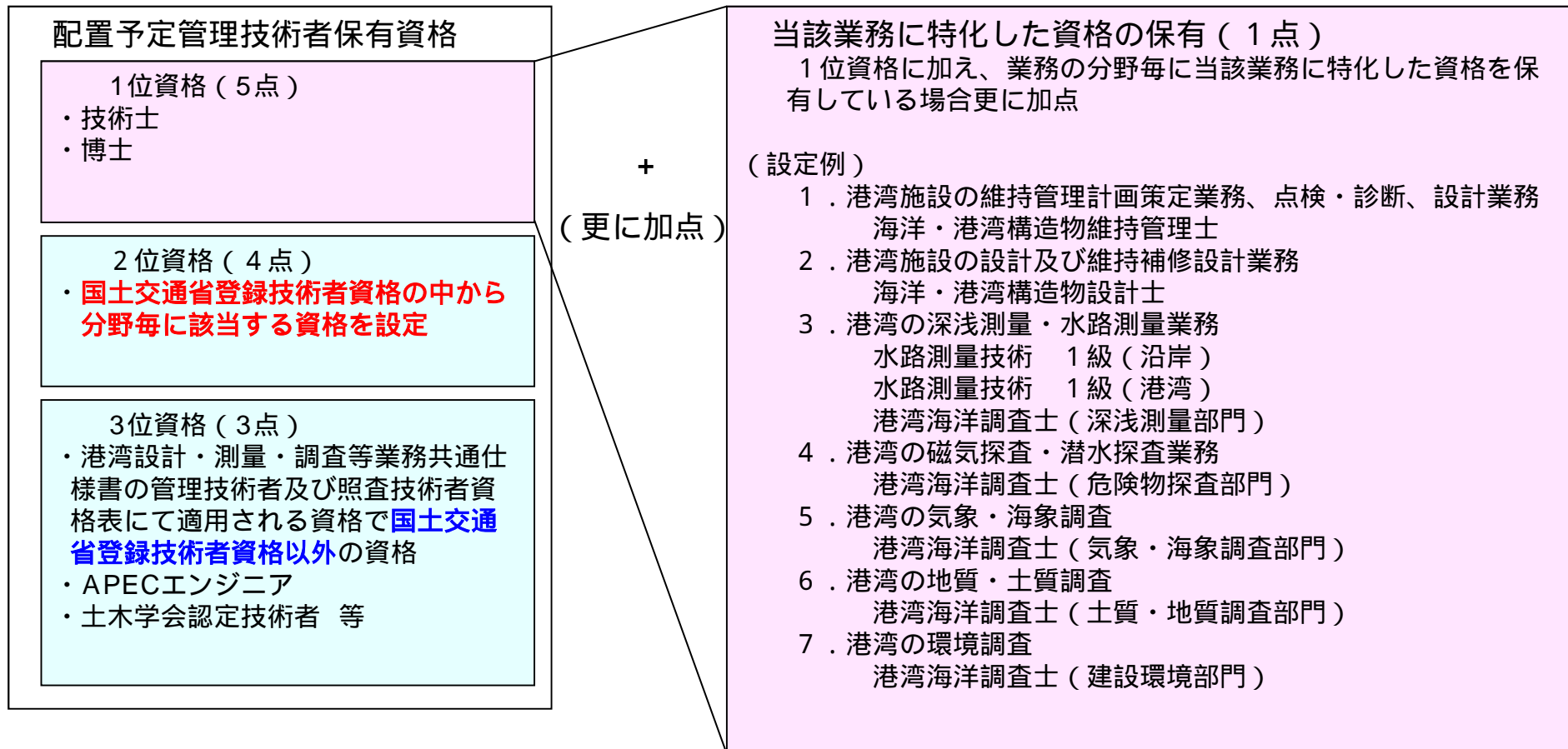
### 3 - 1 ) 国土交通省登録技術者資格を活用した評価【継 続】

国土交通省登録技術者資格（「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者登録規程」に基づく登録資格）を活用した配置予定管理技術者の評価を実施する。

登録年月日	登録番号 (品確技資第 号)	資格の名称	資格が対象とする区分		
			施設分野	業 務	知識・技術 を求める者
平成27年1月26日	第47号	海洋・港湾構造物維持管理士	港湾施設	計画策定（維持管理）	管理技術者
平成27年1月26日	第48号	海洋・港湾構造物維持管理士	港湾施設	点検・診断	管理技術者
平成27年1月26日	第49号	海洋・港湾構造物維持管理士	港湾施設	設計（維持管理）	管理技術者
平成27年1月26日	第50号	海洋・港湾構造物設計士	港湾施設	設計（維持管理）	管理技術者
平成28年2月24日	第147号	港湾海洋調査士（土質・地質調査）	港湾	計画・調査（海洋地質・土質調査）	管理技術者・照査技術者
平成28年2月24日	第148号	港湾海洋調査士（環境調査）	港湾	計画・調査（海洋環境調査）	管理技術者・照査技術者
平成28年2月24日	第149号	港湾潜水技術士 1級	港湾	調査（潜水）	担当技術者
平成28年2月24日	第150号	港湾潜水技術士 2級	港湾	調査（潜水）	担当技術者
平成28年2月24日	第151号	港湾潜水技術士 3級	港湾	調査（潜水）	担当技術者
平成28年2月24日	第152号	RCCM(港湾及び空港)	港湾	設計	管理技術者・照査技術者
平成28年2月24日	第153号	海洋・港湾構造物設計士	港湾	設計	管理技術者・照査技術者

登録年月日	登録番号 (品確技資第 号)	資格の名称	資格が対象とする区分		
			施設分野	業 務	知識・技術 を求める者
平成28年2月24日	第154号	RCCM(港湾及び空港)	港湾	計画・調査（全般）	管理技術者・照査技術者
平成28年2月24日	第155号	1級水路測量技術（沿岸）	港湾	計画・調査（深浅測量・水路測量）	管理技術者・照査技術者
平成28年2月24日	第156号	1級水路測量技術（港湾）	港湾	計画・調査（深浅測量・水路測量）	管理技術者・照査技術者
平成28年2月24日	第157号	港湾海洋調査士（深浅測量）	港湾	計画・調査（深浅測量・水路測量）	管理技術者・照査技術者
平成28年2月24日	第158号	港湾海洋調査士（危険物探査）	港湾	計画・調査（磁気探査）	管理技術者・照査技術者
平成28年2月24日	第159号	港湾海洋調査士（危険物探査）	港湾	計画・調査（潜水探査）	管理技術者・照査技術者
平成28年2月24日	第160号	港湾海洋調査士（気象・海象調査）	港湾	計画・調査（気象・海象調査）	管理技術者・照査技術者
平成28年2月24日	第161号	RCCM(港湾及び空港)	空港	計画・調査・設計	管理技術者・照査技術者
平成30年2月27日	第245号	RCCM(港湾及び空港)	港湾施設	点検・診断	管理技術者
平成30年2月27日	第246号	RCCM(港湾及び空港)	港湾施設	計画策定（維持管理）	管理技術者
平成30年2月27日	第247号	RCCM(港湾及び空港)	港湾施設	設計（維持管理）	管理技術者

国土交通省登録技術者資格（「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程」に基づく登録資格）を活用した配置予定管理技術者の評価を実施する。



、 の資格は、 「当該業務に特化した資格の保有」に関する加点評価は行わない

## 4 . 拡大型プロポーザル方式の試行【継 続】

簡易公募型プロポーザル方式は、「**技術提案書提出者の選定**」と「**技術提案書の特定**」の二段階評価を経て実施されるものである。

また、参加表明者は選定通知後において、技術提案書の作成を行う必要があり、公告から契約までに**約2ヶ月間**(公募型は**約3ヶ月**)を要する。

上記を踏まえ、特殊な業務や技術的難易度が高いなど参加表明者が少ないと見込まれる業務内容で、幅広く技術提案を求めた方が業務成果の品質向上が望める案件を対象に、**技術提案書提出者の選定を省略し、参加表明者全員を評価する「拡大型プロポーザル方式」を試行する。**

特殊な業務のため実績が少なく、技術的難易度が高い業務等では、幅広く技術提案を求めた方が、成果の品質向上が期待できる

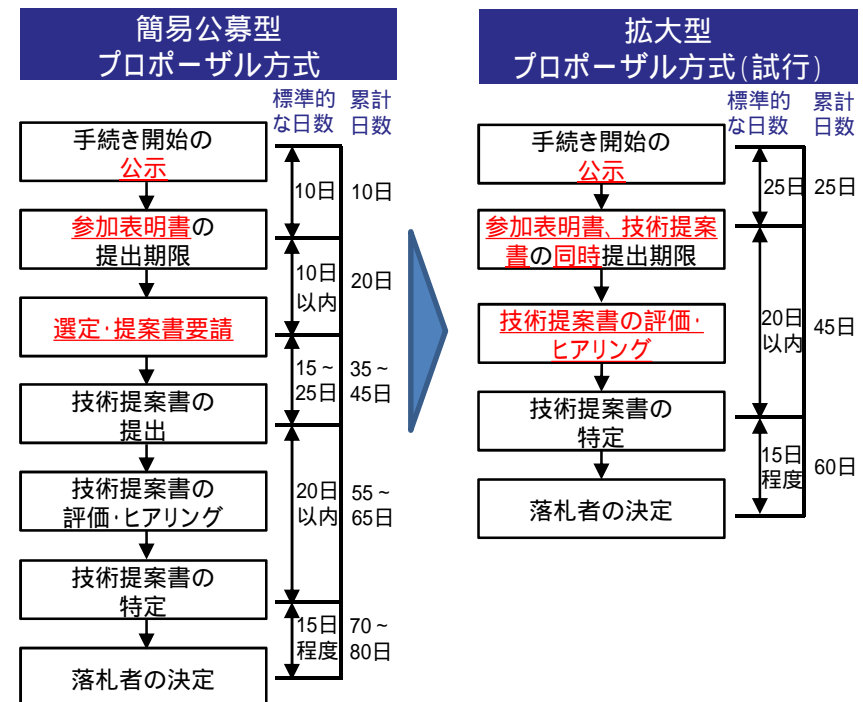


拡大型プロポーザル方式(試行)

・参加表明書と技術提案書の同時提出とし、**技術提案書提出者の選定を省略・全件評価**することにより、**発注者・企業双方の事務手続きの簡素化と業務成果品の品質向上が期待される**

・契約に要する**期間の短縮(約3週間)**により**適切な履行期間の確保が可能となる**

実施手順のフロー



契約に要する**期間の短縮(約3週間)**



# 5 . ミス防止対策【新規】

業務の競争入札及びプロポーザル方式において、発注者の評価ミス、参加者の申請漏れ等をなくし、適正に評価することを目的に「参加表明者等の算出による評価点一覧表」（自主採点）の任意提出を試行する。

## 【様式イメージ】

業務名：  
会社名：

評価項目	評価の着目点		配点	自主採点	
	判断基準				
参加表明者の経験及び能力	資格要件	下記の順位で評価する。 建設コンサルタント「港湾及び空港部門」登録がある。 公益法人、独立行政法人、学校教育法に基づく大学、又はこれらと同等と認められる機関。 上記以外。	3	0	
		業務実績	平成21年度以降公示日までに完了した同種又は類似業務の実績を下記の順位で評価する。 同種業務の実績がある。 類似業務の実績がある。	6 4	
	専門技術力	業務成績	地方整備局（港湾空港関係に限る）発注の平成27年度から平成29年度までに完了した当該参加資格「建設コンサルタント等」に該当する業務の平均請負業務成績評定点を下記の順位で評価する。	2.4 2.0 1.5 1.1 6	
			8.0点以上	1.1	
			7.5点以上8.0点未満 7.0点以上7.5点未満 6.5点以上7.0点未満 6.0点以上6.5点未満又は業務成績がない場合	6	
優良表彰	東北地方整備局（港湾空港関係に限る）発注の平成27年度から平成29年度までに完了した当該参加資格「建設コンサルタント等」に該当する業務で優良業務表彰を受けた経験がある者を下記の順位で評価する。 局長表彰の実績がある。	4 2 0			

資格	・土木学会認定技術者（特別上級、上級又は1級土木技術者） ・A P E C エンジニア（Civil、Structural、Environmental、Geotechnical 又は Industrial）			
	業務経験	平成21年度以降公示日までに完了した同種又は類似業務の実績を下記の順位で評価する。（技術指導者を配置する場合は配置予定技術者指導者を評価する。） 同種業務の実績がある。 類似業務の実績がある。	8 5	
	専門技術力	地方整備局（港湾空港関係に限る）発注の平成27年度から平成29年度までに完了した当該参加資格「建設コンサルタント等」に該当する業務の内、管理技術者として従事した業務（実績がない場合は担当技術者として従事した業務）の平均請負業務成績評定点を下記の順位で評価する。（技術指導者を配置する場合は配置予定技術者指導者を評価する。） 8.0点以上 7.5点以上8.0点未満 7.0点以上7.5点未満 6.5点以上7.0点未満 6.0点以上6.5点未満又は業務成績がない場合	3.0 2.4 1.8 1.2 6	
優良表彰	（様式-2又は3） 東北地方整備局（港湾空港関係に限る）発注の平成27年度から平成29年度までに完了した当該参加資格「建設コンサルタント等」に該当する業務で優秀技術者表彰を受けた経験がある者を下記の順位で評価する。（技術指導者を配置する場合は配置予定技術者指導者を評価する。） 局長表彰の実績がある。 事務所長表彰の実績がある。 上記以外。	8 5 0		
評価点合計			8.9	

## 【適用時期】

本資料に関する見直しは平成31年4月1日以降に公示する  
工事、業務より適用する。

## 【本資料に関する問合せ先】

東北地方整備局港湾空港部  
品質確保室長  
課長補佐

022 - 716 - 0009 (ダイヤルイン)